

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社中央製作所
【英訳名】	Chuo Seisakusho, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後 藤 邦 之
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6166番
【事務連絡者氏名】	総務部長 太田 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6166番
【事務連絡者氏名】	総務部長 太田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,827	2,266	4,431
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△93	55	48
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△94	50	38
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△60	110	84
純資産額 (百万円)	1,511	1,704	1,594
総資産額 (百万円)	4,366	4,874	4,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△12.12	6.54	4.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	35.0	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△185	159	△18
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5	△19	△48
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	986	1,253	1,114

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△6.94	6.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第108期第2四半期連結累計期間及び第107期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順、相次ぐ大規模災害の発生などにより落ち込みが懸念されました。しかしながら、雇用及び所得環境の改善や行過ぎた円高の是正が見られ、景気は回復基調となっております。一方、海外経済は、順調な米国経済に牽引される形で推移しておりますが、新興国経済の成長鈍化による影響、中東や東欧における地政学的リスク及び全世界的流行の懸念される伝染病などに起因する景気の下振れが懸念される状況となっております。

こうした中で、当社グループは国内需要の掘り起こしに注力するとともに、海外での需要に積極的に対処できる体制の整備・充実を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,863百万円（前年同期比14.2%増）、売上高は2,266百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）、経常利益は55百万円（前年同四半期は経常損失93百万円）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期は四半期純損失94百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、小型インバータ電源などの汎用型製品の拡販に重点を置き、リードタイムの短縮、コスト削減に取り組み生産・販売活動を行ってまいりました。また、電着塗装用電源機器や二次電池用充放電電源機器などのオーダーメイド型製品も受注が堅調に推移いたしました。

その結果、受注高は661百万円（前年同期比14.6%増）、売上高は680百万円（前年同期比31.5%増）となり、いずれも大幅に増加いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内外の新規・更新需要に対して、顧客ニーズへの的確な対応により、受注の確保を図ってまいりました。

その結果、受注高1,103百万円（前年同期比3.8%増）と増加しましたが、売上高におきましては、受注から納入までのリードタイムが長いことため626百万円（前年同期比11.8%減）にとどまりました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、好調な国内の輸送機業界を中心に更新需要及び海外進出に伴う新規設備投資に積極的に対応してまいりました。一方、海外におきましては、海外代理店との連携を密にして汎用溶接機を中心に積極的な拡販に努めてまいりました。

その結果、受注高は589百万円（前年同期比37.5%増）、売上高は513百万円（前年同期比43.5%増）と伸ばいたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、受注高は148百万円（前年同期比30.1%減）となりました。売上高は、大型の排水処理装置の納入が寄与し201百万円（前年同期比30.4%増）と増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し3,943百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が367百万円減少したものの、現金及び預金が138百万円、電子記録債権が122百万円、仕掛品が200百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し930百万円となりました。これは、投資その他の資産が53百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し4,874百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し2,335百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3百万円減少したものの、その他が52百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し834百万円となりました。これは退職給付に係る負債が36百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し3,170百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.9%増加し1,704百万円となりました。これは、利益剰余金が50百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて138百万円増加し1,253百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は159百万円の収入（前年同四半期は支出185百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額242百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額216百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19百万円（前年同四半期は支出5百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は0百万円（前年同四半期は支出0百万円）となりました。

支出の内訳は、自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	616	7.86
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.83
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	324	4.13
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計	—	3,366	42.92

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	—
単元未満株式	普通株式 128,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,637	—

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式632株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) 中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	78,000	—	78,000	0.99
計	—	78,000	—	78,000	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,975	1,403,442
受取手形及び売掛金	1,796,970	1,429,752
電子記録債権	17,162	139,619
商品及び製品	62,657	66,346
仕掛品	532,126	732,574
原材料及び貯蔵品	104,638	116,532
その他	111,708	61,455
貸倒引当金	△7,200	△5,900
流動資産合計	3,883,040	3,943,821
固定資産		
有形固定資産	307,358	301,635
無形固定資産	11,872	16,989
投資その他の資産	558,261	611,672
固定資産合計	877,492	930,297
資産合計	4,760,532	4,874,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,551	1,028,077
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	13,322	7,992
その他	407,011	459,898
流動負債合計	2,291,885	2,335,968
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,400	201,500
退職給付に係る負債	601,821	565,501
その他	50,072	67,111
固定負債合計	874,294	834,113
負債合計	3,166,179	3,170,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	776,595	827,392
自己株式	△11,581	△11,902
株主資本合計	1,493,600	1,544,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,047	183,419
為替換算調整勘定	9,400	7,389
退職給付に係る調整累計額	△61,696	△30,848
その他の包括利益累計額合計	100,752	159,961
純資産合計	1,594,352	1,704,037
負債純資産合計	4,760,532	4,874,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,827,361	2,266,867
売上原価	1,471,742	1,734,573
売上総利益	355,618	532,294
販売費及び一般管理費	※ 454,590	※ 484,480
営業利益又は営業損失(△)	△98,971	47,813
営業外収益		
受取利息	45	325
受取配当金	2,963	3,461
持分法による投資利益	3,506	5,620
為替差益	2,014	451
その他	2,003	1,624
営業外収益合計	10,532	11,482
営業外費用		
支払利息	4,124	3,739
その他	449	190
営業外費用合計	4,573	3,930
経常利益又は経常損失(△)	△93,013	55,366
特別損失		
固定資産処分損	92	113
特別損失合計	92	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,105	55,252
法人税、住民税及び事業税	1,077	4,455
法人税等合計	1,077	4,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,182	50,796
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,182	50,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,182	50,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,173	30,371
為替換算調整勘定	3,552	△2,011
退職給付に係る調整額	-	30,848
その他の包括利益合計	33,725	59,208
四半期包括利益	△60,457	110,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,457	110,005
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,105	55,252
減価償却費	22,009	21,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,053	△1,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,996	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△5,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,600	△20,900
受取利息及び受取配当金	△3,008	△3,787
支払利息	4,124	3,739
持分法による投資損益(△は益)	△3,506	△5,620
固定資産処分損益(△は益)	92	113
売上債権の増減額(△は増加)	128,855	242,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269,308	△216,083
仕入債務の増減額(△は減少)	124,939	60
その他	△108,434	98,367
小計	△181,892	168,474
利息及び配当金の受取額	3,008	3,787
利息の支払額	△4,126	△3,760
法人税等の支払額	△2,154	△8,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,165	159,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,396	△12,061
無形固定資産の取得による支出	-	△7,214
投資有価証券の取得による支出	△265	△257
長期貸付けによる支出	-	△400
長期貸付金の回収による収入	228	170
その他	6	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,426	△19,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△321
配当金の支払額	△38	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,008	△973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,621	138,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,601	1,114,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 986,979	※ 1,253,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当等	188,933千円	239,069千円
退職給付費用	18,952千円	19,608千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,100千円	7,579千円
貸倒引当金繰入額	20,053千円	△1,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,136,979千円	1,403,442千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	986,979千円	1,253,442千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	517,484	709,586	358,004	154,103	1,739,179	88,181	1,827,361	—	1,827,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	517,484	709,586	358,004	154,103	1,739,179	88,181	1,827,361	—	1,827,361
セグメント利益又は 損失(△)	123,813	78,616	54,493	48,715	305,639	28,736	334,375	△433,347	△98,971

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,347千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	680,687	626,007	513,821	201,014	2,021,530	245,336	2,266,867	—	2,266,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	680,687	626,007	513,821	201,014	2,021,530	245,336	2,266,867	—	2,266,867
セグメント利益	215,462	85,332	107,596	44,855	453,246	79,082	532,328	△484,515	47,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△484,515千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△12円12銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△94,182	50,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△94,182	50,796
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,964	7,765,306

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。